

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第70期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	キッセイ薬品工業株式会社
【英訳名】	KISSEI PHARMACEUTICAL CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長 神澤 陸雄
【本店の所在の場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【最寄りの連絡場所】	長野県松本市芳野19番48号
【電話番号】	0263(25)9081(代表)
【事務連絡者氏名】	財務管理部長 北原 孝秀
【縦覧に供する場所】	キッセイ薬品工業株式会社 東京本社 (東京都中央区日本橋室町1丁目8番9号) キッセイ薬品工業株式会社 横浜支店 (横浜市神奈川区新浦島町1丁目1番地25 テクノウェイブ100 16F) キッセイ薬品工業株式会社 名古屋支店 (名古屋市名東区社が丘1丁目606番地) キッセイ薬品工業株式会社 大阪支店 (大阪市西区土佐堀1丁目3番18号 快適生活ビル 6F) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	64,393	64,618	62,491	70,399	70,110
経常利益 (百万円)	6,936	8,326	8,849	13,541	10,584
当期純利益 (百万円)	4,004	4,769	5,019	9,093	7,165
包括利益 (百万円)	1,505	5,643	13,304	11,043	18,327
純資産額 (百万円)	123,932	123,385	134,784	142,821	150,720
総資産額 (百万円)	146,248	144,385	160,028	172,649	181,484
1株当たり純資産額 (円)	2,280.04	2,393.17	2,614.22	2,770.32	3,074.73
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.78	91.35	97.52	176.67	142.14
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.6	85.3	84.1	82.6	82.9
自己資本利益率 (%)	3.2	3.9	3.9	6.6	4.9
株価収益率 (倍)	21.1	17.7	20.3	14.5	26.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	4,688	5,046	9,287	11,945	6,667
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,941	2,776	2,075	2,315	3,168
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,271	6,649	2,038	2,304	10,081
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	50,153	45,773	50,951	58,265	52,142
従業員数 (人)	1,911	1,893	1,894	1,883	1,883
(外、平均臨時雇用者数)	(205)	(201)	(187)	(183)	(179)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	55,356	55,502	54,231	61,090	59,694
経常利益 (百万円)	6,724	7,940	8,348	12,908	9,884
当期純利益 (百万円)	3,806	4,593	4,702	8,729	6,765
資本金 (百万円)	24,356	24,356	24,356	24,356	24,356
発行済株式総数 (株)	56,911,185	56,911,185	56,911,185	56,911,185	56,911,185
純資産額 (百万円)	123,151	122,410	133,465	142,108	147,278
総資産額 (百万円)	140,121	138,981	154,456	165,792	174,824
1株当たり純資産額 (円)	2,269.08	2,378.15	2,592.97	2,760.96	3,010.09
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	34.00 (17.00)	36.00 (18.00)	38.00 (19.00)	40.00 (20.00)	42.00 (21.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.13	87.97	91.36	169.60	134.21
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	87.9	88.1	86.4	85.7	84.2
自己資本利益率 (%)	3.1	3.7	3.7	6.3	4.7
株価収益率 (倍)	22.2	18.4	21.7	15.1	27.9
配当性向 (%)	48.5	40.9	41.6	23.6	31.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,571 (107)	1,548 (105)	1,552 (95)	1,534 (92)	1,528 (96)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和21年 8月	長野県松本市大字筑摩985番地1（現松本市埋橋1丁目）において資本金198千円を以て医薬品の製造及び販売を目的とする(株)橋生化学研究所を設立し事業を開始いたしました。
昭和22年 5月	商号を橋生薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和24年 4月	販売元として田辺製薬(株)、武田薬品工業(株)、鳥居薬品(株)、東京田辺製薬(株)、小林大薬房(株)、荒川長太郎（合名）の6社と契約いたしました。
昭和24年 4月	東京営業所を設置いたしました。
昭和27年10月	大阪営業所を設置いたしました。
昭和34年 4月	福岡営業所を設置いたしました。
昭和34年 6月	販売元として東京田辺製薬(株)1社と専売契約いたしました。
昭和34年 6月	名古屋営業所を設置いたしました。
昭和39年 4月	広島営業所を設置いたしました。
昭和39年10月	松本市芳野19番48号（旧松本市芳川区野溝105番地）に本社、工場及び研究所を建設、諸設備を一新して移転いたしました。
昭和39年10月	商号をキッセイ薬品工業株式会社と変更いたしました。
昭和40年 4月	札幌営業所を設置いたしました。
昭和41年 4月	仙台営業所を設置いたしました。
昭和42年12月	京都営業所を設置いたしました。
昭和44年 4月	松本営業所を設置いたしました。
昭和44年 5月	本社敷地内に中央研究所を建設いたしました。
昭和44年10月	高松営業所を設置いたしました。
昭和45年 4月	販売元東京田辺製薬(株)との専売契約を解消し、全国の医薬品卸売業者と取引を開始いたしました。
昭和52年 4月	キッセイ商事株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和55年 7月	本社敷地内にGMP（Good Manufacturing Practice）適合の製剤工場を建設いたしました。
昭和60年 4月	キッセイコムテック株式会社を設立いたしました。（現・連結子会社）
昭和60年 6月	長野県穂高町（現安曇野市）にGLP（Good Laboratory Practice）適合の第二研究所を建設いたしました。
昭和61年 5月	製剤工場を増設いたしました。
昭和63年12月	東京証券取引所市場第二部に上場いたしました。
平成元年 4月	各営業所を支店に改称いたしました。
平成元年 4月	関越支店を設置いたしました。
平成2年 4月	横浜支店を設置いたしました。
平成2年11月	長野県穂高町（現安曇野市）に中央研究所を建設して移転いたしました。
平成2年12月	塩尻市に物流センターを建設して移転いたしました。
平成3年 9月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されました。
平成3年12月	松本市に情報センターを建設いたしました。
平成6年10月	塩尻市に製剤工場を建設いたしました。
平成7年 7月	東京本社を設置いたしました。
平成8年 9月	長野県穂高町（現安曇野市）に製剤研究所を建設して移転いたしました。
平成9年 3月	東京本社（小石川）を設置いたしました。
平成12年 9月	本社敷地内に薬物動態研究所を建設して移転いたしました。
平成13年 5月	塩尻市にヘルスケア事業センターを建設いたしました。
平成15年 5月	株式会社ハシバ920を100%子会社といたしました。
平成19年 4月	株式会社ハシバ920がキッセイテクノス株式会社と合併し、商号をハシバテクノス株式会社に変更いたしました。（現・連結子会社）
平成19年 4月	上越市に上越化学研究所を建設いたしました。

### 3【事業の内容】

当グループは、連結財務諸表提出会社（以下当社という。）と連結国内子会社3社、非連結国内子会社1社及び非連結海外子会社2社を合わせた7社により構成されており、医療用医薬品の製造販売を主な内容とし、更に関連する資材の仕入・販売、システム開発・情報処理業務、建設請負業務、施設・設備管理業務、情報収集・開発支援業務及びその他サービス等の事業活動を展開しております。

当グループの事業に係わる位置づけ及びセグメントとの関係は次のとおりであります。

#### （医薬品事業）

医療用医薬品の製造販売.....当社が研究開発した医療用医薬品を製造販売するほか、一部は当社で仕入れて販売しております。

情報収集・開発支援業務.....非連結子会社KISSEI AMERICA, INC.が海外における医薬品の開発に係る情報を収集・分析し、当社の研究開発部門に情報提供するほか、当社の研究開発部門が海外の研究機関に委託した研究開発業務を円滑に進めるためのサービス業務を当社の指示のもと行っております。

#### （その他の事業）

資材の仕入・販売.....連結子会社キッセイ商事株式会社が資材を仕入れ販売しております。当社も原材料を中心とする資材を同社から仕入れているほか、当社の設備投資にあわせ固定資産を調達しております。

システム開発・情報処理業務.....連結子会社キッセイコムテック株式会社がコンピュータに関するシステムの設計、開発及び情報処理業務を受託しており、当社もこれらの業務を同社に委託しております。

非連結子会社普拉内特計算機技術有限公司が中国においてコンピュータに関するシステムの設計、開発及び販売を行っております。

建設請負業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が建設業を営んでおります。当社も工場、研究所、事務所等の新築・増改築等の工事を同社に委託しております。

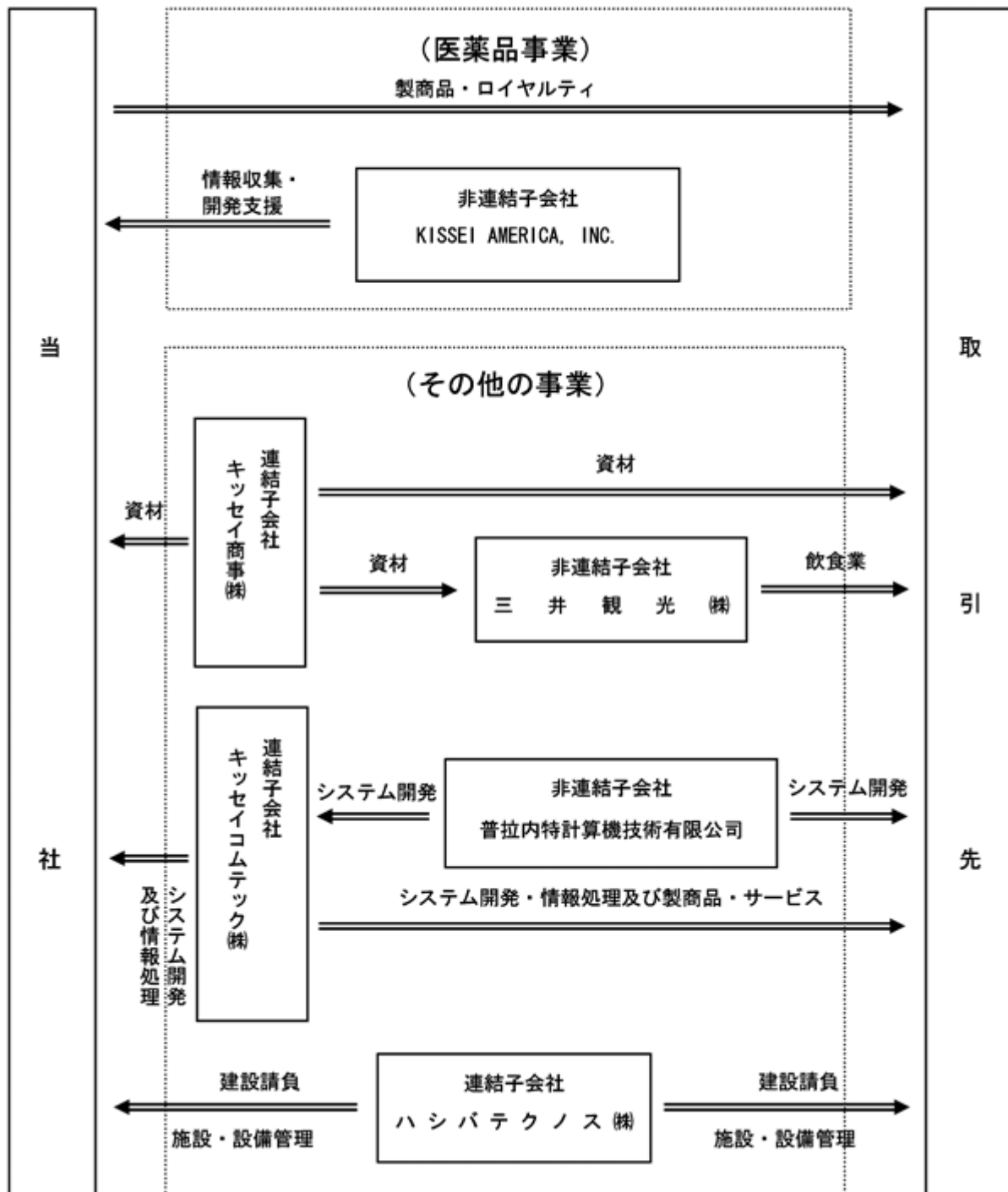
施設・設備管理業務.....連結子会社ハシバテクノス株式会社が設備機器の運転、維持管理に関する業務を受託しております。

その他業務.....連結子会社キッセイ商事株式会社が麺類の製造販売及び保険代理業を営んでおります。

連結子会社キッセイコムテック株式会社が情報機器レンタル事業及び健康維持増進を支援するシステムの販売を行っております。

非連結子会社三井観光株式会社が飲食業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金援助	営業上の取 引	設備の賃 貸借	その他
(連結子会社) キッセイ商事株式 会社	長野県松本市	50	その他の事業 (物品販売業)	100.0	兼任3	-	資材・設備 等の購入	建物の賃 貸	債務の 保証
キッセイコムテック 株式会社	長野県松本市	334	その他の事業 (情報処理サー ビス業)	84.2	兼任4	-	コンピュー タ役務の受 入	建物の賃 貸・土地 の賃借	-
ハシバテクノス株 式会社	長野県松本市	45	その他の事業 (建設請負業)	100.0	兼任3	運転資金 の貸付	建設工事の 委託	事務所の 賃借	-

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,528 (96)
報告セグメント計	1,528 (96)
その他の事業	355 (83)
合計	1,883 (179)

(注) 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,528 (96)	40.3	15.6	8,139,528

セグメントの名称	従業員数(人)
医薬品事業	1,528 (96)
合計	1,528 (96)

(注) 1. 従業員数は就業人員(出向者を除く)であり、臨時雇用者数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。  
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

当社に労働組合はありませんが、連結子会社の一部に労働組合が結成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

下記の各項目の記載金額には、消費税等は含まれておりません。

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府主導による経済政策を背景とした円安基調や株価の上昇に加え米国経済の回復などの追い風を受け、景気回復への足掛かりが見え始めてきた一方、依然として不安感の残る欧州経済や中国をはじめとする新興諸国経済の景気減速の影響などにより、先行き不透明な状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、後発品使用促進策等の医療費抑制策の進展に加え、昨年4月に実施されました薬価改定におきまして、新薬創出・適応外薬解消等促進加算の試行的導入が継続される一方で、後発品への置き換えが進まない長期収載医薬品への特例引き下げが実施されるなど、引き続き厳しい経営環境のもとに推移しております。また、情報サービス業界、物品販売業界、建設業界におきましては、企業におけるIT投資及び設備投資意欲に持ち直し感が見られるものの、足元の景気は個人消費を中心に回復の足取りが鈍く、依然として厳しい競争環境下にありました。

このような状況下、当連結会計年度の業績は以下のとおりとなりました。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	増減率(%)
売上高(百万円)	70,399	70,110	0.4
営業利益(百万円)	12,301	8,334	32.2
経常利益(百万円)	13,541	10,584	21.8
当期純利益(百万円)	9,093	7,165	21.2

医薬品事業の売上高は、596億9千4百万円(前連結会計年度比2.3%減)となりました。糖尿病治療薬「グルベス®配合錠」、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬「ユリーフ®錠」、腎性貧血治療薬「エゴエチンアルファBS注JCR」をはじめとする新製品の育成に注力するとともに、既存の製商品につきましても積極的な医薬情報活動を推進いたしました。主に研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上が減少いたしましたことや薬価基準引下げの影響などにより減収となりました。なお、アントラサイクリン系抗悪性腫瘍剤の血管外漏出治療薬「サビーン®点滴静注用」を昨年4月17日に、口腔乾燥症状改善薬「サラジェン®顆粒」(剤形追加)を昨年12月12日にそれぞれ新発売いたしました。呼吸促進剤「ドプラム®注射液」につきましては、本年3月に未熟児無呼吸発作を効能追加する一部変更承認を取得し、本効能追加に関わる医薬情報活動を展開いたしております。また、前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシン(一般名、日本製品名ユリーフ)の北米・中南米における技術導出先でありますアクタビス社(アメリカ)及び欧州・中東・アフリカなどにおける技術導出先でありますレコルダッチ社(イタリア)では、当連結会計年度におきましても引き続きそれぞれの許諾地域内において製品育成並びに発売に向けた準備を進めておりますほか、他の技術導出先各社におきましても製品育成が図られております。

その他の事業の売上高は、104億1千6百万円(前連結会計年度比11.9%増)となりました。情報サービス業で微減収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきましては増収となりました。

利益面では、研究開発費を主に販売費及び一般管理費が増加いたしましたほか、減収による減益要因などにより、営業利益、経常利益及び当期純利益は減益となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末より61億2千2百万円減少し、当連結会計年度末では521億4千2百万円(前連結会計年度末比10.5%減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、その他流動負債の増加などの資金の増加要因がありましたが、税金等調整前当期純利益の減少や法人税の支払額の増加などにより、前連結会計年度に比べ52億7千8百万円減の66億6千7百万円となりました。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入が減少したことなどにより、前連結会計年度に比べ8億5千3百万円支出増の31億6千8百万円の支出となりました。



(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ77億7千7百万円支出増の100億8千1百万円の支出となりました。主な要因は、自己株式の取得による支出の増加によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	47,379	6.1
報告セグメント計(百万円)	47,379	6.1
その他の事業(百万円)	2,265	1.3
合計(百万円)	49,644	5.7

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、販売価格によっております。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	前年同期比(%)
医薬品事業(百万円)	7,155	2.4
報告セグメント計(百万円)	7,155	2.4
その他の事業(百万円)	2,462	3.0
合計(百万円)	9,617	2.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 金額は、仕入価格によっております。

### (3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
その他の事業	7,430	10.4	1,755	25.5
合計	7,430	10.4	1,755	25.5

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2. 医薬品事業は販売計画に基づく生産計画により生産しております。

## (4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
医薬品事業		
その他代謝用薬	12,429	7.5
神経系用薬	216	7.6
感覚器官用薬	2,154	1.9
循環器官用薬	5,190	21.6
消化器官用薬	2,938	4.3
ホルモン・泌尿生殖・血液体液用薬	19,203	0.5
アレルギー用薬	1,420	13.5
その他	16,140	3.1
報告セグメント計	59,694	2.3
その他の事業	10,416	11.9
合計	70,110	0.4

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
アルフレッサ(株)	10,864	15.4	10,789	15.4
(株)スズケン	9,370	13.3	9,346	13.3
(株)メディセオ	7,869	11.2	7,632	10.9

### 3【対処すべき課題】

製薬産業を取り巻く経営環境は激変の最中にあります。日米欧においては医療費適正化に向けたさまざまな医療制度改革が進められ、また新興国においては医療ニーズが拡大するなど、医薬品市場はグローバルな規模で大きく変化しています。さらに、希少疾病に対する治療や生活の質（Quality of life）の希求など医療ニーズが高度化、多様化する一方、新薬シーズの枯渇、新薬開発コストの増大などにより研究開発活動の生産性はますます厳しくなっており、企業間競争は熾烈を極めております。

このような経営環境下において、当社は継続的に新薬を創出することにより、当社の存在意義・存在価値を生む製品ポートフォリオを構築し、創薬研究開発型企業として持続的成長を図るための取り組みを推進してまいります。

平成26年度から平成28年度までを実行期間とした中期経営計画「PROGRESS 3」におきまして、以下の6項目を対処すべき課題として設定し、その早期実現に向けて引き続き注力してまいります。

独自性と競争優位性を持つ製品ポートフォリオの充実・強化

マーケティング領域および新規参入領域に、バイオロジクス領域を加えた研究開発領域において、研究開発・ライセンスインを活発化させ、製品ポートフォリオの充実・強化を図る。

開発テーマの効率的な臨床試験推進と早期着実な承認取得

開発マネジメント体制の強化を図り、開発テーマの早期かつ確実な承認取得を実現するとともに、経営資源を最適に配分し効率的な開発業務を推進する。

国内医療用医薬品市場における競争優位性確立と売上高獲得

ユリーフ、グルファスト、グルベスといった特許製品をはじめとする主力製商品及び今後発売する新製品の 프로모ーション活動に販売資源を集中し、国内医療用医薬品売上高の早期最大化を図る。

海外展開の推進と海外収益の獲得

海外提携先との連携強化などにより、海外収益の最大化を図るとともに、新規創製品の海外導出と育成を図り、将来における海外収益基盤の安定化を目指す。

効率的な生産体制の構築と高品質医薬品の安定供給

医薬品生産・物流コストの効率化を図るとともに、新薬・新製品群の恒常的安定生産の早期実現と顧客ニーズを踏まえた安全・安心な高品質医薬品の安定供給を推進する。

ヘルスケア事業の収益確保とビジネス拡大

介護・高齢者領域、腎疾患領域における新製品の継続投入と製品改良により収益を確保するとともに、新たな治療領域への進出とターゲット市場の拡大を図る。

#### 4【事業等のリスク】

当グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性のある主なリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当グループが判断したものであります。

##### (1) 医薬品の研究開発に係るリスク

新薬の研究開発から承認・発売までは多額な費用と長い期間を要します。創薬研究において、有用な化合物を順調に見出すとは限らず、また開発中の新薬あるいは効能追加等について、予測している通りの有用性を証明できるかどうか、いつ承認を得ることができるかを確実に予測することはできません。

##### (2) 医薬品行政の動向によるリスク

日本の医療用医薬品は、国が定める薬価基準によって薬価が決められており、現在、原則として2年に1度薬価改定（薬価基準の引下げ）が実施されています。この他、疾病治療の包括化や更なる後発品使用促進策等の医療保険制度の改定があった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 他社医薬品との競合によるリスク

販売しております医薬品と同種の適応をもつ他社医薬品との競合に加え、先発医薬品の特許が切れると発売される同成分の後発医薬品との价格的な競合にさらされます。これらの競合は既存製品の売上に大きな影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 医薬品副作用発現によるリスク

医薬品には、開発段階では発見できなかった未知の副作用が発現する可能性があります。予期せぬ副作用や重篤な有害事象が発現した場合には、その使用方法が制限されたり、場合によっては発売中止になる可能性もあります。

##### (5) 製造・仕入に関するリスク

生産設備の不具合あるいは原材料の入手の遅れ等により製造が遅滞または停止した場合や、品質上の問題の発生により製品回収等を行うことになった場合は、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (6) 知的財産の保護の成否に関するリスク

当グループが知的財産権を適切に保護できない場合には、他の第三者が当グループの技術等を使用して、当グループの市場における競争優位性を阻害する可能性があります。

##### (7) 訴訟に関するリスク

現在、当グループの経営に影響を与えるような訴訟は提起されておませんが、当グループが国内外で継続して事業活動を行う過程において、特許関連、製造物責任、環境関連、労務関連、その他に関し訴訟を提起される可能性があります。

##### (8) 環境保全に関するリスク

医薬品の研究や製造の過程で使用される化学物質等の中には、環境に影響を与える物質も含まれています。各事業所においては厳格な管理を実施し環境保全に努めておりますが、これらが周辺の環境汚染の原因と判断された場合、事業所に対する法的な措置が講じられたり、環境の回復や改善のための費用等の発生により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (9) 情報管理に関するリスク

当グループが保有する個人情報や機密情報の保護・管理について、社内規程を制定し、また従業員教育等を通じて、情報流出の防止に細心の注意を払っておりますが、予期せぬ事態により情報の流出・漏洩が発生した場合には、当グループの社会的信用の低下等により、業績あるいは財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記以外にも様々なリスクがあり、ここに記載されたものが当グループのすべてのリスクではありません。

5【経営上の重要な契約等】

(1) 技術導出契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の受取	契約期間
	国名	社名			
当社	韓国	JW製薬	糖尿病治療薬ミチグリニドの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成15年3月～ 製品の販売を終了 するまで
当社	アメリカ	メディシノバ社	切迫早産及び喘息急性発作治療薬ベドラドリンの日本を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成16年2月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	韓国	JW製薬	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの韓国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年3月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	アクタピス社 (注)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアメリカ、カナダ、メキシコ、南米における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成16年4月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	イタリア	レコルダッチ社	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの欧州、中東、アフリカ、オセアニアにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 原薬供給	平成16年12月～ 本特許満了日と製 品発売から10年目 までのいずれか遅 い方の期間 その後は2年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドのアセアン10カ国における独占的開発及び、販売権	製剤供給	平成19年6月～ 平成34年6月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの中国における独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成19年9月～ 平成34年9月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	エーザイ(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンのアセアン10カ国、インド、スリランカにおける独占的開発及び、販売権	契約一時金 製剤供給	平成21年3月～ 平成36年3月 その後は1年毎自 動更新
当社	アメリカ	ファイザー社	痛風・高尿酸血症治療薬KUXの日本を除く全世界における独占的開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成25年12月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間

(注) アクタピス社は、平成27年6月15日付にてアラガン社へ社名変更しております。

(2) 技術導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	中外製薬(株)	ベザフィブラート製剤の製造技術及び国内での販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成2年8月～ 平成32年6月
当社	日本	ワイズ・エー・ シー(株)	中皮腫を対象とした抗CD26ヒ ト化抗体YS110の国内での開 発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成20年9月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間
当社	アメリカ	ソフィリス・バ イオ社	前立腺肥大症治療薬「遺伝子 組換え型プロアエロリシン」 の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成22年4月～ 開発又は販売終了 するまで
当社	スイス	ビフォー・フレ ゼニウス・メ ディカルケア・ リーナル・ ファーマ社	透析時高リン血症治療薬PA21 の国内での開発及び、販売権	契約一時金 一定率のロイヤル ティー	平成22年9月～ 製品発売後10年と 後発品の発売のい ずれか遅い方の期 間

(3) 商品導入契約

契約会社名	契約先		契約内容	対価の支払	契約期間
	国名	社名			
当社	日本	ファイザー(株)	フラグミン静注の国内での販 売権	-	平成26年4月～ 平成29年3月
当社	日本	わかもと製薬(株)	リズモンTG点眼液の国内での 共同販売権	契約一時金	平成11年6月～ 平成21年11月 その後は1年毎自 動更新
当社	日本	アストラゼネカ (株)	ゾラデックス1.8mgデポの国 内での販売権	契約一時金	平成25年7月～ 平成28年6月 その後は相手方と 合意した期間の満 了まで
当社	日本	大日本住友製薬 (株)	フルスタン錠の国内での販売 権	-	平成13年3月～ 平成23年8月 その後は1年毎自 動更新

(4) 取引契約関係

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	第一三共(株)	前立腺肥大症に伴う排尿障害改善薬シロドシンの 国内での製剤の開発、製造、販売における実施権 許諾及びそれにかかる共同開発及び共同販売	平成13年3月～ 開発又は販売終了 するまで
当社	日本	武田薬品工業(株)	糖尿病治療薬ミチグリニドの国内での製剤の開 発、販売における実施権許諾及びそれにかかる共 同開発及び共同販売	平成14年8月～ 製品発売後10年目 にかかる会計年度 末。その後は1年 毎自動更新

契約会社名	契約先		契約内容	契約期間
	国名	社名		
当社	日本	JCRファーマ(株)	腎性貧血治療薬エポエチンカップ(遺伝子組換え)[エポエチンアルファ後続1]の国内での共同開発及び販売権	平成17年12月～ 製品発売後10年 その後は1年毎自動更新
当社	日本	JCRファーマ(株)	持続型赤血球造血刺激因子製剤ダルベポエチンアルファ(遺伝子組換え)のバイオ後続品の国内での共同研究開発	平成25年9月～ 製品の研究開発が 終了するまで
当社	日本	味の素製薬(株)	潰瘍性大腸炎治療薬AJM300の国内での共同開発及び共同販売権	平成27年3月～ 両社が終了に合意 するまで
当社	日本	味の素製薬(株)	潰瘍性大腸炎治療薬AJG511の国内での共同開発及び共同販売権	平成27年3月～ 本特許満了日と製 品発売から15年目 までのいずれか遅 い方の期間

## 6【研究開発活動】

当グループの中核である医薬品事業では、経営ビジョンである「世界の人びとの健康に貢献できる独創的な医薬品を開発し提供する創薬研究開発型企業を目指す」の実現のため、研究開発におけるコア領域を定め、積極的に研究開発投資を行うことにより、新薬創出と開発の加速を図っております。また、グローバル市場への進出と拡大を目指し、創製品の技術導出による国際展開を推進しております。

医薬品事業における当連結会計年度の研究開発の状況は次のとおりであります。

昨年6月にユリーフの剤形追加(口腔内崩壊錠)の承認申請を、昨年11月に高リン血症治療薬PA21(開発番号)の承認申請を、さらに本年1月には糖尿病治療薬「グルファスト®錠」の剤形追加(口腔内崩壊錠)の承認申請をそれぞれ行いましたほか、各テーマにつきましても引き続き研究開発を推進し、開発段階のステージアップを図っております。また、本年3月には味の素製薬株式会社との間で潰瘍性大腸炎治療薬AJM300及びAJG511(ともに開発番号)の日本国内における共同開発及び共同販売に関する契約を締結いたしました。なお、日本国内において臨床開発(第相臨床試験)を進めてまいりました痛風・尿酸血症治療薬KUX-1151(開発番号)は、有用性の観点より開発中止を決定いたしました。当研究開発テーマにつきまして、日本を除く全世界における独占的開発及び販売権を許諾いたしましたファイザー社(アメリカ)は、アメリカにおける臨床試験において当社が期待するプロファイルが得られなかったとしております。現在、当社とファイザー社は、KUX-1151に代わる新たな化合物の共同研究を進めております。

その他の事業につきましては、ソフトウェア開発における先端情報技術研究への積極投資など、事業拡大に向けての基盤作りを行っております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は144億8千8百万円(売上高比20.7%)であります。

### (医薬品事業)

マーケティング領域および新規参入領域に、バイオロジクス領域を加えた研究開発領域において、研究開発・ライセンスを活発化させ、製品ポートフォリオの充実・強化を図っております。なお、研究開発費の総額は143億6千1百万円であります。

### (その他の事業)

グローバルな事業展開に向けたメディカル系ソフトウェアをはじめ、パッケージソフトウェアの開発体制の確立、次世代技術の取り込みを推進しております。なお、研究開発費の総額は1億2千7百万円であります。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当グループに関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は原則として連結財務諸表に基づいて分析した内容であります。

### (1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は1,814億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ88億3千5百万円増加いたしました。流動資産はたな卸資産などが増加いたしました。現金及び預金、有価証券が減少いたしましたことなどにより、35億3千2百万円減少し973億6千1百万円となりました。固定資産は投資有価証券の増加などにより、123億6千8百万円増加し841億2千2百万円となりました。

当連結会計年度末の負債は307億6千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億3千6百万円増加いたしました。流動負債は、未払法人税等、賞与引当金などが減少いたしました。支払手形及び買掛金、「その他」に含まれる未払金が増加いたしましたことなどにより、10億5千5百万円増加し189億3千4百万円となりました。固定負債は繰延税金負債が増加いたしました。退職給付に係る負債が減少いたしましたことなどにより1億1千9百万円減少し、118億2千9百万円となりました。

当連結会計年度末の純資産は1,507億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ78億9千8百万円増加いたしました。利益剰余金が増加した一方で、自己株式を取得したことにより株主資本は32億5千8百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金や退職給付に係る調整累計額が111億9百万円増加いたしましたことによるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の82.6%から82.9%となりました。

### (2) 経営成績

売上高につきましては、全体で701億1千万円（前連結会計年度比0.4%減）となりました。そのうち大半を占める当グループの中核をなす医薬品事業では、グルベス配合錠、ユリーフ、エボエチンアルファBSなどが増加いたしましたほか原薬の輸出売上が増加いたしました。主に研究開発テーマの導出に係る契約金などの技術料売上が減少いたしましたことと薬価基準引下げの影響などにより、売上高は前連結会計年度に比べ13億9千5百万円（2.3%）減少し596億9千4百万円となりました。その他の事業では、情報サービス業で微減収となりましたものの、物品販売業、建設請負業におきましては増収となり、売上高は前連結会計年度に比べ11億7百万円（11.9%）増加し104億1千6百万円となりました。

売上原価につきましては、医薬品事業において製品個々の売上原価率には特段の変動は見られず、技術料売上の減少により売上原価率が0.4ポイント上昇いたしました。その他の事業では売上原価率の高い建設請負業の売上構成が高まり1.0ポイント上昇いたしました。この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ11億7千3百万円（2.5%）減少し460億4千5百万円となりました。

販売費及び一般管理費におきましては、販売費が減少いたしました一方で、一般管理費と研究開発費が増加いたしました。この結果、営業利益は前連結会計年度に比べ39億6千7百万円（32.2%）減少し、83億3千4百万円となりました。

営業外損益では、営業外収益の有価証券評価益の増加に加え、為替差益を計上いたしましたことなどにより前連結会計年度に比べ10億1千万円の利益の増加となりました。減収による減益要因などにより経常利益は前連結会計年度に比べ29億5千6百万円（21.8%）減少し105億8千4百万円となりました。

特別損益では、主に医薬品事業において固定資産処分損が増加いたしました。減損損失が減少いたしましたことにより前連結会計年度に比べ損失が減少いたしました。

以上により、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ29億3千4百万円（21.9%）減少の104億6千6百万円、当期純利益は前連結会計年度と比べ19億2千7百万円（21.2%）減少の71億6千5百万円となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末より61億2千2百万円減少し、当連結会計年度末では521億4千2百万円（前連結会計年度末比10.5%減）となりました。各キャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。



### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資額は、総額18億2千5百万円であります。

セグメントごとの主な設備投資額について示すと、次のとおりであります。

(医薬品事業)

当事業においては、松本工場の改修など、合わせて15億8千6百万円であります。

(その他の事業)

当事業においては、レンタル事業用のパソコン等の情報機器など、合わせて2億3千9百万円であります。

#### 2【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
			建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (長野県松本市)	医薬品事業	統括業務施設	1,195	2,677 (47,340)	138	4,011	104
東京本社 (東京都中央区)	"	"	367	2,372 (312)	6	2,746	92
東京本社(小石川) (東京都文京区)	"	"	464	1,186 (889)	7	1,658	114
松本工場 (長野県松本市)	"	製造設備	1,733	松本本社に含めて あります	727	2,460	74
塩尻工場 (長野県塩尻市)	"	製造・物流設備	1,160	767 (50,499)	573	2,501	55
中央研究所 (長野県安曇野市)	"	研究設備	1,556	440 (41,546)	86	2,084	125
製剤研究所 (長野県安曇野市)	"	"	363	中央研究所に含めて あります	89	452	33
第二研究所 (長野県安曇野市)	"	"	1,736	502 (43,985)	162	2,401	37
薬物動態研究所 (長野県松本市)	"	"	597	松本本社に含めて あります	45	642	14
上越化学研究所 (新潟県上越市)	"	"	675	339 (33,000)	70	1,084	27
ヘルスケア事業センター (長野県塩尻市)	"	物流設備	448	1,080 (71,042)	5	1,533	64

## (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(単位:百万円)				従業員数 (人)
				建物及び構 築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キッセイ商事株 式会社	本社 (長野県松本市)	その他の事業	統括業務施設	282	253 (4,499)	59	595	34
キッセイコム テック株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	566	532 (16,976)	67	1,166	142
	東京事業所 (東京都豊島区)	"	"	-	-	250	250	101
ハシバテクノス 株式会社	本社 (長野県松本市)	"	"	283	431 (5,650)	15	731	69

## (3) 在外子会社

該当事項はありません。

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、機械及び装置、車両運搬具、工具、器具及び備品、賃貸用資産並びにリース資産であり、建設仮勘定は含んでおりません。

## 3【設備の新設、除却等の計画】

## (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

## (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## (3) 重要な設備の売却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	227,000,000
計	227,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	56,911,185	54,311,185	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、 100株であります。
計	56,911,185	54,311,185	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)1	72,394	56,911,185	85	24,356	85	24,247

(注)1. 第2回無担保転換社債の普通株式への転換による増加であります。

2. 平成27年5月15日の自己株式の消却により、発行済株式総数は2,600,000株減少しております。

#### (6)【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	42	25	189	212	1	2,793	3,262	-
所有株式数(単元)	-	178,481	3,614	142,716	88,655	1	155,082	568,549	56,285
所有株式数の割合 (%)	-	31.39	0.64	25.10	15.59	0.00	27.28	100	-

(注)1. 株主名簿上の自己株式7,982,957株は、「個人その他」に79,829単元、「単元未満株式の状況」に57株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ1単元及び10株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一生命保険株式会社 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	3,200	5.62
有限会社カンザワ	長野県松本市大手三丁目2番17号	3,178	5.58
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本スタートラス ト信託銀行株式会社)	長野県長野市大字中御所字岡田178番地8 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	2,570	4.52
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目5番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	2,443	4.29
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,402	4.22
神澤 陸雄	長野県松本市	1,533	2.70
キッセイグループ従業員持株会	長野県松本市芳野19番48号	1,259	2.21
鍋林株式会社	長野県松本市中央三丁目2番27号	1,222	2.15
株式会社長野銀行	長野県松本市渚二丁目9番38号	1,126	1.98
日本スタートラスト信託 銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,021	1.79
計	-	19,957	35.07

(注) 当社は自己株式7,982,957株を保有しておりますが、上記株主には記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,982,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 48,872,000	488,720	-
単元未満株式	普通株式 56,285	-	-
発行済株式総数	56,911,185	-	-
総株主の議決権	-	488,720	-

(注) 「単元未満株式」の欄には、当社保有の自己株式57株、及び証券保管振替機構名義の株式10株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
キッセイ薬品工業株式会社	松本市芳野19番48号	7,982,900	-	7,982,900	14.03
計	-	7,982,900	-	7,982,900	14.03

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成26年11月14日)での決議状況 (取得期間 平成26年11月17日)	2,700,000	8,397,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	2,541,700	7,904,687,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	158,300	492,313,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	5.9	5.9
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	5.9	5.9

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	718	2,089,246
当期間における取得自己株式	197	748,000

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	2,600,000	5,403,837,400
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	64	102,144	-	-
保有自己株式数	7,982,957	-	5,383,154	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、将来にわたる経営基盤の確保に留意しながら安定的な配当を継続することを基本とするとともに、資本効率の向上に意を向けつつ収益に応じた適正な利益配分を行うことが重要であると認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。これらの配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。また、当社は「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

当事業年度の利益配当につきましては、期末配当1株当たり21円とし、中間配当の1株当たり21円と合わせて年間42円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、今後予想される行政、制度上の変革及びグローバル化の進展に対応しながら、「患者さん」が求める医薬品の研究開発に積極的に投資してまいります。このことが将来の利益に貢献し、株主の皆様への適正な利益配分に寄与するものと考えております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年11月4日 取締役会決議	1,080	21
平成27年6月26日 定時株主総会決議	1,027	21

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第66期	第67期	第68期	第69期	第70期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	2,132	1,703	1,995	2,800	3,845
最低(円)	1,165	1,424	1,252	1,773	2,150

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	2,883	3,175	3,290	3,610	3,585	3,845
最低(円)	2,464	2,905	3,045	3,145	3,185	3,355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 18名 女性 -名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		神澤 陸雄	昭和24年10月13日生	昭和51年4月 当社入社 57年6月 企画室長 57年6月 当社取締役就任 59年6月 当社常務取締役就任 62年6月 当社専務取締役就任 平成4年6月 当社代表取締役社長就任 26年6月 当社代表取締役会長就任(現)	(注)5	1,533
代表取締役社長		両角 正樹	昭和30年8月2日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年10月 医薬営業本部関越支店長 18年10月 医薬営業統括本部大阪支店長 20年6月 当社取締役就任 20年6月 医薬営業統括本部副部長兼 医薬マーケティング本部長 22年6月 医薬営業本部長 24年6月 当社常務取締役就任 26年6月 当社代表取締役社長就任(現)	(注)5	8
取締役副社長		赤羽 増夫	昭和24年9月5日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 研究開発本部開発研究部長 13年7月 研究開発本部創薬研究部長 14年4月 研究本部長 14年6月 当社取締役就任 19年4月 生産本部管掌 19年10月 生産本部長 22年6月 当社常務取締役就任 24年6月 当社専務取締役就任 26年6月 当社取締役副社長就任(現)	(注)5	14
専務取締役		佐藤 公衛	昭和27年2月14日生	昭和50年4月 当社入社 平成14年10月 経営企画本部財務管理部担当 部長 16年6月 経営企画本部財務管理部長 18年6月 当社取締役就任 22年6月 財務管理部長 24年6月 当社常務取締役就任 26年6月 当社専務取締役就任(現)	(注)5	11
常務取締役	研究本部長	伊佐治 正幸	昭和29年9月21日生	昭和55年4月 当社入社 平成15年10月 研究本部創薬研究部長 16年6月 研究本部研究企画部長 19年4月 研究本部創薬研究部長 20年6月 経営企画本部製品戦略部長 22年6月 当社取締役就任 22年6月 研究本部研究企画部長 24年6月 当社常務取締役就任(現) 24年6月 経営企画部長 26年6月 研究本部長(現)	(注)5	5
常務取締役	医薬営業本部長	福島 敬二	昭和31年1月13日生	昭和54年4月 当社入社 平成20年6月 医薬営業統括本部広島支店長 22年6月 医薬営業本部広島支店長 22年10月 医薬営業本部流通推進部長 23年10月 医薬営業本部理事流通推進部 長 24年6月 当社取締役就任 24年6月 医薬営業本部流通推進部長 24年10月 医薬営業本部医薬推進部長兼 流通推進部長 26年6月 当社常務取締役就任(現) 26年6月 医薬営業本部長(現)	(注)5	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発本部長	降旗 喜男	昭和37年1月12日生	昭和59年4月 当社入社 平成6年4月 研究開発本部開発企画部ロンドンオフィス所長 10年4月 国際事業本部国際開発部ロンドンオフィス所長 15年10月 事業開発部担当部長 19年4月 事業開発部長 20年6月 当社取締役就任(現) 22年6月 経営企画部長 24年6月 開発本部長(現)	(注)5	6
取締役	総務部長	浅川 琢夫	昭和29年2月6日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 広報部長 20年10月 理事広報部長 24年6月 当社取締役就任(現) 24年6月 総務部長(現)	(注)5	6
取締役	法務・知的財産部長	橋本 要人	昭和30年4月24日生	昭和53年4月 日本銀行入行 平成15年7月 同行松本支店長 17年5月 同行仙台支店長 19年3月 同行退職 19年4月 財団法人名古屋銀行協会専務理事 22年3月 同法人退職 22年4月 当社特別顧問 24年5月 法務・知的財産部長(現) 24年6月 当社取締役就任(現)	(注)5	2
取締役	研究本部研究企画部長	竹花 泰雄	昭和35年10月7日生	昭和59年4月 当社入社 平成19年4月 研究本部研究企画部長 20年6月 研究本部創薬研究部長 22年6月 研究本部理事創薬研究部長 24年6月 当社取締役就任(現) 24年6月 研究本部研究企画部長(現)	(注)5	7
取締役	医薬営業本部医薬企画部長	宗 健司	昭和29年11月18日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年8月 医薬営業本部横浜支店長 16年10月 医薬営業本部医薬企画部担当部長 18年6月 医薬営業統括本部医薬マーケティング本部医薬企画部長 20年6月 法務部長 21年10月 理事法務部長 22年6月 医薬営業本部理事副本部長 23年4月 医薬営業本部理事副本部長兼東京支店長 24年4月 医薬営業本部理事副本部長兼医薬企画部長 26年6月 当社取締役就任(現) 26年6月 医薬営業本部医薬企画部長(現)	(注)5	4
取締役	医薬営業本部医薬推進部長	金井 英敏	昭和30年3月30日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年10月 医薬営業本部札幌支店長 18年10月 医薬営業統括本部医薬営業本部医薬推進第三部長 20年6月 医薬営業統括本部医薬マーケティング本部医薬企画部長 23年10月 医薬営業本部理事医薬企画部長 24年4月 医薬営業本部理事東京支店長 26年6月 当社取締役就任(現) 26年6月 医薬営業本部医薬推進部長(現)	(注)5	2



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	人事部長	高山 哲	昭和36年9月18日生	昭和60年4月 当社入社 平成19年10月 人事部担当部長 22年6月 人事部長(現) 26年6月 当社取締役就任(現)	(注) 5	8
取締役		清水 重孝	昭和24年6月30日生	昭和47年4月 株式会社八十二銀行入行 平成15年6月 同行執行役員営業企画部長 19年6月 同行常務取締役 21年6月 同行常務取締役松本営業部長 23年6月 同行退任 23年6月 八十二リース株式会社代表取締役社長兼八十二オートリース株式会社代表取締役社長 25年6月 同社退任 25年6月 八十二証券株式会社非常勤監査役 26年6月 当社取締役就任(現) 27年5月 八十二証券株式会社非常勤監査役退任 27年5月 株式会社マツヤ常勤監査役(現)	(注) 5	-
常勤監査役		米窪 真人	昭和27年3月2日生	昭和45年4月 当社入社 平成16年6月 当社経営企画本部財務管理部財務経理担当部長 22年6月 財務管理部参与 23年6月 常勤監査役就任(現)	(注) 6	6
監査役		足立 寿喜夫	昭和22年12月30日生	昭和46年4月 当社入社 平成3年7月 営業部開支店支店長 7年7月 医薬営業本部東京支店長 11年4月 医薬営業本部医薬推進部長 14年6月 当社取締役就任 16年5月 医薬営業本部長 18年6月 法務部長 20年6月 総務部長 22年6月 当社常務取締役就任 24年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	15
監査役		上野 紘志	昭和15年9月11日生	昭和44年9月 公認会計士登録 49年9月 税理士登録 57年10月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成12年5月 中央青山監査法人理事長 20年1月 税理士法人上野会計事務所理事長 20年6月 当社監査役就任(現)	(注) 4	2
監査役		中川 寛道	昭和24年6月13日生	昭和51年4月 弁護士登録 62年4月 中川寛道法律事務所所長(現) 平成23年6月 当社監査役就任(現)	(注) 6	1
計						1,639

- (注) 1. 取締役清水重孝は社外取締役であります。  
 2. 監査役上野紘志及び中川寛道は社外監査役であります。  
 3. 法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査役1名を選任しております。補欠の監査役の略歴は次のとおりであります。
- | (氏名)  | (生年月日)      | (略歴)  | (所有株式数) |
|-------|-------------|---|---------|
| 宮澤 明雄 | 昭和41年2月18日生 | 平成10年4月 弁護士登録<br>平成10年4月 宮澤法律事務所入所<br>平成13年4月 久保田法律事務所入所(現) |         |
4. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間  
 5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間  
 6. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

##### イ. 企業統治の体制の概要

当社は、企業価値を高め、存在意義・存在価値のある企業として持続的に成長するために、コーポレート・ガバナンスを充実・強化することを重要な経営課題の一つに位置付けております。

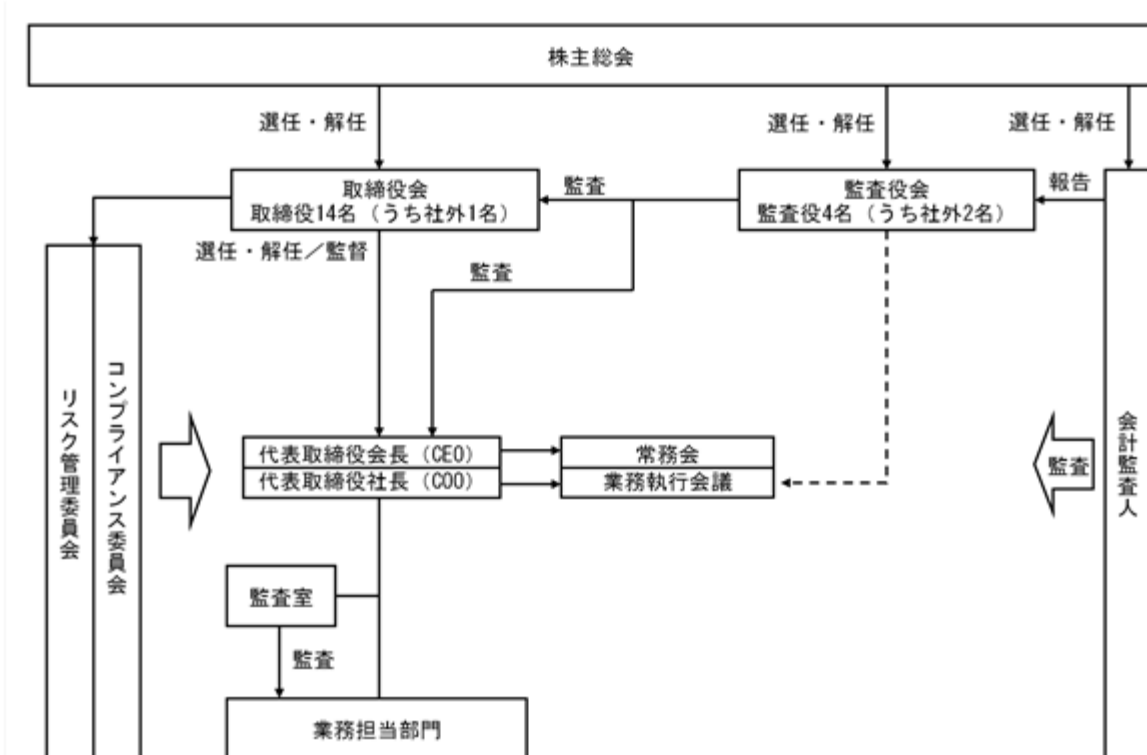
当社における取締役会は、経営の基本方針や経営上の重要な事項について意思決定する機関であるとともに、業務の執行状況を監督する機関であると位置付け、原則月1回開催し、常に活発な議論を尽くし、意思決定の迅速化と経営の透明性の向上に努めております。

取締役会から委ねられた業務の執行に当たっては、経営体制をより強固なものとするとともに、機動力を高め経営力の一層の強化を図ることを目的に、最高経営責任者（CEO）が経営全般を統括する一方、最高執行責任者（COO）が事業全般の執行責任を担う体制としております。また、常務取締役以上の取締役をもって構成される常務会においては、CEOがこれを招集し、あらかじめ規定された討議事項について審議・決定しておりますほか、最高執行責任者たるCOOの意思決定並びにCOOが所管し取締役会に提案・報告する経営課題についての検討を補佐する目的で、COOの諮問機関として業務執行会議を設置しております。

当社は監査役制度を採用しております。監査役は社外監査役2名を含む4名であります。監査役の業務分担は監査計画書にて定められ、監査の方針とともに、監査役会より期首の取締役会にて報告されます。

##### ロ. 会社の機関・内部統制の模式図

当社のコーポレート・ガバナンス体制



##### ハ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しておりますが、監査役機能と併せ、社外取締役の登用により取締役会の機能を一層強化し、経営の監視機能の更なる充実を図ることが合理的と判断し、現在の体制を採用しております。

当社の監査役は社外監査役2名を含む4名であり、取締役会に出席し積極的に意見を述べているほか、社外監査役2名は公認会計士並びに弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。また、社外取締役及び社外監査役2名は、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## 二. 内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、「純良医薬品を通じて社会に貢献する/会社構成員を通じて社会に奉仕する」を経営理念として、当社の企業活動の基本を定めた「行動憲章」を制定し、医療用医薬品を研究・開発・製造・販売する生命関連企業として常に高い倫理観に立ち活動することを、経営の根幹としております。更に、全ての法令、規則及びその精神を遵守するために、取締役会の諮問機関としてコンプライアンス委員会を設置するとともに、「コンプライアンス・プログラム」を展開し、実践指針であるコンプライアンス・プログラムマニュアルの作成・改定及び継続的な教育・研修などを実施しております。また、平成18年5月に「内部統制基本方針」を制定し全社員に周知徹底するとともに、当基本方針に沿って、各種規定を整備しておりますほか、取締役会の諮問機関としてリスク管理委員会を設置し、リスク管理体制の整備等を推進しております。

### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査に関しては、最高執行責任者（COO）直轄の監査室が人員5名で監査規程に則り、年度毎に作成する監査計画に基づき社内諸制度及び各部門の業務活動等の適正性に対する内部監査を実施しております。

監査役と監査室とは、期首に監査体制、監査計画に関する会議を行うほか、毎月、監査実施状況等について意見交換を行っております。

監査役監査の状況につきましては、「八. 企業統治の体制を採用する理由」に記載のとおりであります。なお、常勤監査役米窪真人は、当社の財務管理に係る業務を経験しており財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役上野紘志は公認会計士の資格を、監査役中川寛道は弁護士の資格を有しております。

更に、会計監査人による定期的な会計監査が行われ、取締役、財務責任者、監査役との意見交換が行われており、会社のコーポレート・ガバナンス体制の維持・強化に役立てておりますほか、監査室、監査役及び会計監査人は、三様監査連絡会を定期的開催し、情報交換を行うなどの連携を図っております。

以上の内部監査、監査役監査、会計監査に当たっては、内部統制部門との適正な連携のもと、一連の監査業務が実施されております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役清水重孝は、金融機関での豊富な知識と会社経営者としての経験と知見を有していることから、適任であると判断いたしました。なお、当社と同氏の間には特別の利害関係はありません。

社外監査役上野紘志及び中川寛道は公認会計士並びに弁護士であり、専門的な見地に立った監査を行っております。なお、当社と両名の間には特別の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役に客観的・中立的な外部の目による経営参画を期待しており、このことにより透明性の高い経営が行われるものと認識しております。社外取締役及び社外監査役の選任に当たっては、会社が期待する当該機能を十分発揮しうる専門的な人材を選任できるよう努めております。なお、当社の社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準は、有価証券上場規程施行規則第211条第4項第5号の要件に基づいております。

社外監査役は、監査役会に出席し情報を共有するとともに、取締役会に出席し積極的に意見を述べております。

当社は会社法第427条第1項の規定により、社外取締役1名、社外監査役2名との間で、それぞれ会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約（責任限定契約）を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数は以下のとおりであります。

#### 新日本有限責任監査法人

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	黒田 裕	5年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山中 崇	1年

また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他の監査従事者6名であります。

役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	376	355	-	21	-	17
監査役 (社外監査役を除く。)	28	26	-	2	-	2
社外役員	19	17	-	1	-	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため記載しておりません。

ハ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等は、基本報酬と賞与で構成しております。

基本報酬は、各役位別に設定した基本報酬額に、各役員の経験等を加味した額をもって設定しております。

賞与は、当期の業績等を勘案した上で、各役位別に支給額を設定しております。

株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

42銘柄 48,060百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的  
 前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JCRファーマ株式会社	3,800,000	9,006	取引・業務提携関係の開拓・強化
小野薬品工業株式会社	572,000	5,113	取引・業務提携関係の開拓・強化
中外製薬株式会社	1,439,000	3,791	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	2,060	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	867,900	1,819	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	419,600	1,676	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	1,675	取引・業務提携関係の開拓・強化
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	690,000	1,359	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	1,183	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	1,072	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,778,000	1,046	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	1,041	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	1,004	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	778	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディバル ホールディングス	363,858	574	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサ ホールディングス株式会社	60,700	408	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	1,663,000	307	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社T&Dホールディングス	200,000	245	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	204	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	929,600	189	取引・業務提携関係の開拓・強化
メディシノバ・インク	800,000	170	取引・業務提携関係の開拓・強化
朝日印刷株式会社	55,100	129	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	160,777	125	取引・業務提携関係の開拓・強化
タカノ株式会社	156,700	86	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社大気社	4,000	8	取引・業務提携関係の開拓・強化
藤森工業株式会社	1,000	2	取引・業務提携関係の開拓・強化
サンリン株式会社	2,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
JCRファーマ株式会社	3,800,000	9,549	取引・業務提携関係の開拓・強化
小野薬品工業株式会社	572,000	7,767	取引・業務提携関係の開拓・強化
中外製薬株式会社	1,439,000	5,446	取引・業務提携関係の開拓・強化
塩野義製薬株式会社	1,077,000	4,313	取引・業務提携関係の開拓・強化
エーザイ株式会社	294,500	2,513	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社八十二銀行	2,854,000	2,420	取引・業務提携関係の開拓・強化
キョーリン製薬ホールディングス株式会社	690,000	1,983	取引・業務提携関係の開拓・強化
ゼリア新薬工業株式会社	867,900	1,745	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社スズケン	419,600	1,691	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルテオジェン・インク	338,832	1,441	取引・業務提携関係の開拓・強化
わかもと製薬株式会社	3,778,000	1,171	取引・業務提携関係の開拓・強化
ホクト株式会社	499,700	1,117	取引・業務提携関係の開拓・強化
第一三共株式会社	578,000	1,102	取引・業務提携関係の開拓・強化
興銀リース株式会社	400,000	994	取引・業務提携関係の開拓・強化
東邦ホールディングス株式会社	356,581	723	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社メディパルホールディングス	365,057	571	取引・業務提携関係の開拓・強化
アルフレッサホールディングス株式会社	242,800	411	取引・業務提携関係の開拓・強化
メディシノバ・インク	800,000	344	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社T&Dホールディングス	200,000	330	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社長野銀行	1,663,000	327	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社ほくやく・竹山ホールディングス	292,000	197	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社みずほフィナンシャルグループ	929,600	196	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社バイタルケーエスケー・ホールディングス	160,777	147	取引・業務提携関係の開拓・強化
朝日印刷株式会社	55,100	121	取引・業務提携関係の開拓・強化
タカノ株式会社	156,700	98	取引・業務提携関係の開拓・強化
株式会社大気社	4,000	11	取引・業務提携関係の開拓・強化
藤森工業株式会社	1,000	3	取引・業務提携関係の開拓・強化
サンリン株式会社	2,000	1	取引・業務提携関係の開拓・強化

八. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (百万円)	当事業年度(百万円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	653	653	22	-	(注)
上記以外の株式	822	887	19	-	391

(注) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「評価損益の合計額」は記載しておりません。

取締役の定数

当社の取締役は14名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議できることとしている事項

イ. 自己の株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とすることを目的として、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ロ. 中間配当

当社は、株主への利益還元のための機会を充実させるため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項による株主総会の特別決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	53	-	53	0
連結子会社	-	-	-	-
計	53	-	53	0

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、新日本有限責任監査法人に対し、合意された手続に基づく確認業務の対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社及び監査法人との間で必要とされる年間監査計画、往査日数を検討の上、報酬額を協議の上決定しております。



## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加により、会計基準等の内容を適切に把握し、また会計基準等の変更についての確に対応することが出来る体制を整備しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	31,266	27,241
受取手形及び売掛金	23,711	23,675
有価証券	27,048	25,132
商品及び製品	5,318	6,027
仕掛品	688	480
原材料及び貯蔵品	6,806	8,139
繰延税金資産	2,354	2,018
その他	3,701	4,648
貸倒引当金	1	1
流動資産合計	100,894	97,361
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 38,480	3 37,695
減価償却累計額	26,937	26,368
建物及び構築物(純額)	11,542	11,327
土地	3 13,069	3 13,055
建設仮勘定	-	50
その他	14,815	14,413
減価償却累計額	12,467	11,994
その他(純額)	2,347	2,419
有形固定資産合計	26,960	26,852
無形固定資産		
ソフトウェア	645	743
その他	46	41
無形固定資産合計	692	785
投資その他の資産		
投資有価証券	1 41,669	1 54,382
長期貸付金	137	134
長期前払費用	584	490
繰延税金資産	566	431
その他	1 1,197	1 1,098
貸倒引当金	52	52
投資その他の資産合計	44,102	56,484
固定資産合計	71,754	84,122
資産合計	172,649	181,484

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,390	6,045
短期借入金	1,871	1,815
未払法人税等	3,231	1,372
賞与引当金	2,620	2,144
役員賞与引当金	29	25
返品調整引当金	13	15
売上割戻引当金	349	337
販売費引当金	165	174
その他	4,207	7,006
流動負債合計	17,879	18,934
固定負債		
長期借入金	1,409	1,463
繰延税金負債	3,817	7,338
役員退職慰労引当金	132	113
退職給付に係る負債	5,796	2,279
資産除去債務	106	108
その他	687	525
固定負債合計	11,948	11,829
負債合計	29,828	30,764
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,356	24,356
資本剰余金	24,254	24,254
利益剰余金	90,918	95,565
自己株式	8,684	16,591
株主資本合計	130,844	127,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,724	21,517
退職給付に係る調整累計額	978	1,337
その他の包括利益累計額合計	11,745	22,855
少数株主持分	231	279
純資産合計	142,821	150,720
負債純資産合計	172,649	181,484

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	70,399	70,110
売上原価	23,182	24,063
売上総利益	47,217	46,047
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	13	15
差引売上総利益	47,218	46,045
販売費及び一般管理費	1, 2 34,917	1, 2 37,710
営業利益	12,301	8,334
営業外収益		
受取利息	78	83
受取配当金	780	809
有価証券評価益	235	729
投資事業組合運用益	151	58
為替差益	-	485
その他	96	127
営業外収益合計	1,341	2,292
営業外費用		
支払利息	36	33
有価証券売却損	6	-
為替差損	52	-
その他	6	8
営業外費用合計	102	42
経常利益	13,541	10,584
特別利益		
固定資産売却益	3 46	3 11
投資有価証券売却益	0	7
特別利益合計	46	18
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産処分損	4 78	4 114
投資有価証券売却損	21	-
減損損失	86	-
関係会社出資金評価損	-	22
特別損失合計	187	137
税金等調整前当期純利益	13,400	10,466
法人税、住民税及び事業税	4,510	3,407
法人税等調整額	226	130
法人税等合計	4,283	3,277
少数株主損益調整前当期純利益	9,117	7,188
少数株主利益	23	23
当期純利益	9,093	7,165

## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,117	7,188
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,926	8,793
退職給付に係る調整額	-	2,345
その他の包括利益合計	1,926	11,139
包括利益	11,043	18,327
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	11,019	18,275
少数株主に係る包括利益	23	52

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	83,832	8,681	123,761
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,254	83,832	8,681	123,761
当期変動額					
剰余金の配当			2,007		2,007
当期純利益			9,093		9,093
自己株式の取得				3	3
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	7,085	3	7,082
当期末残高	24,356	24,254	90,918	8,684	130,844

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	10,797	-	10,797	225	134,784
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	10,797	-	10,797	225	134,784
当期変動額					
剰余金の配当					2,007
当期純利益					9,093
自己株式の取得					3
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,926	978	947	6	954
当期変動額合計	1,926	978	947	6	8,036
当期末残高	12,724	978	11,745	231	142,821

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	24,356	24,254	90,918	8,684	130,844
会計方針の変更による累積的影響額			407		407
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,254	90,510	8,684	130,436
当期変動額					
剰余金の配当			2,110		2,110
当期純利益			7,165		7,165
自己株式の取得				7,906	7,906
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	0	5,055	7,906	2,851
当期末残高	24,356	24,254	95,565	16,591	127,585

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	12,724	978	11,745	231	142,821
会計方針の変更による累積的影響額				4	411
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,724	978	11,745	226	142,409
当期変動額					
剰余金の配当					2,110
当期純利益					7,165
自己株式の取得					7,906
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,793	2,315	11,109	52	11,162
当期変動額合計	8,793	2,315	11,109	52	8,310
当期末残高	21,517	1,337	22,855	279	150,720

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	13,400	10,466
減価償却費	2,190	2,203
減損損失	86	-
引当金の増減額（は減少）	459	502
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	55	625
受取利息及び受取配当金	858	892
支払利息	36	33
為替差損益（は益）	12	460
有価証券売却損益（は益）	6	-
有価証券評価損益（は益）	235	729
固定資産売却損益（は益）	46	11
固定資産処分損益（は益）	78	115
投資有価証券売却損益（は益）	20	7
売上債権の増減額（は増加）	1,293	35
関係会社出資金評価損	-	22
たな卸資産の増減額（は増加）	1,689	1,832
その他の流動資産の増減額（は増加）	624	213
仕入債務の増減額（は減少）	507	655
その他の流動負債の増減額（は減少）	8	3,162
その他の固定負債の増減額（は減少）	3	83
その他	136	17
小計	14,570	11,319
利息及び配当金の受取額	806	833
利息の支払額	37	33
法人税等の支払額	3,394	5,451
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>11,945</b>	<b>6,667</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	187	74
定期預金の払戻による収入	197	75
特定金銭信託の払戻による収入	43	47
有価証券の取得による支出	102	-
有価証券の売却及び償還による収入	386	-
有形固定資産の取得による支出	1,909	1,974
有形固定資産の売却による収入	72	39
無形固定資産の取得による支出	199	391
投資有価証券の取得による支出	1,946	2,029
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,425	1,113
貸付けによる支出	135	113
貸付金の回収による収入	125	120
長期前払費用の取得による支出	23	6
その他	61	24
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>2,315</b>	<b>3,168</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	230	-
短期借入金の返済による支出	350	30
長期借入れによる収入	-	200
長期借入金の返済による支出	126	171
リース債務の返済による支出	47	63
配当金の支払額	2,007	2,110
自己株式の取得による支出	3	7,906
自己株式の売却による収入	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,304	10,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	460
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	7,313	6,122
現金及び現金同等物の期首残高	50,951	58,265
現金及び現金同等物の期末残高	1 58,265	1 52,142

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 3社 キッセイ商事(株)、キッセイコムテック(株)、ハシバテクノス(株)  
(2) 非連結子会社 3社 KISSEI AMERICA, INC.、三井観光(株)、普拉内特計算機技術有限公司  
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a. 満期保有目的の債券

償却原価法

b. その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

特定金銭信託

時価法

たな卸資産

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用

均等償却

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

売上割戻引当金

連結会計年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当連結会計年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

販売費引当金

連結会計年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当連結会計年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく当連結会計年度末支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が637百万円増加し、利益剰余金が407百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ278百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	640百万円	640百万円
その他(出資金)	0	25

2 連結会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
普拉内特計算機技術有限公司	20百万円	-百万円

3 国庫補助金等の交付により、取得した建物、土地の取得価額から控除した圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売費引当金繰入額	165百万円	174百万円
給料手当・賞与	8,107	8,144
賞与引当金繰入額	1,667	1,363
役員賞与引当金繰入額	29	25
役員退職慰労引当金繰入額	12	15
退職給付費用	652	328
減価償却費	673	631
研究開発費	11,298	14,488

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
	11,298百万円	14,488百万円

3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
有形固定資産その他	-百万円	11百万円
土地	46	-
計	46	11

4 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	48百万円	95百万円
有形固定資産その他	18	19
土地	12	-
計	78	114

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	2,899百万円	11,965百万円
組替調整額	26	7
税効果調整前	2,926	11,957
税効果額	1,000	3,164
その他有価証券評価差額金	1,926	8,793
退職給付に係る調整累計額：		
当期発生額	-	3,453
組替調整額	-	75
税効果調整前	-	3,528
税効果額	-	1,183
退職給付に係る調整累計額	-	2,345
その他の包括利益合計	1,926	11,139

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	-	-	56,911
合計	56,911	-	-	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,439	1	0	5,440
合計	5,439	1	0	5,440

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1千株は、単元未満株式の買取りによるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	977	19	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月5日 取締役会	普通株式	1,029	20	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	利益剰余金	20	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	56,911	-	-	56,911
合計	56,911	-	-	56,911
自己株式				
普通株式 (注)	5,440	2,542	0	7,982
合計	5,440	2,542	0	7,982

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,542千株は、取締役会の決議に基づく自己株式の取得2,541千株及び単元未満株式の買取り0千株によるものであり、減少0千株は単元未満株式の売渡しによるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,029	20	平成26年 3月31日	平成26年 6月30日
平成26年11月 4日 取締役会	普通株式	1,080	21	平成26年 9月30日	平成26年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,027	利益剰余金	21	平成27年 3月31日	平成27年 6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物期末残高と連結財務諸表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
現金及び預金勘定	31,266百万円	27,241百万円
有価証券勘定	27,048	25,132
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	50	49
償還期間が3ヶ月を超える債券等	-	182
現金及び現金同等物	58,265	52,142

(リース取引関係)

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、「その他」(研究機器等)であります。

無形固定資産

主として、「その他」(ソフトウェア)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針です。デリバティブは、現実の為替取引をヘッジする取引以外は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当グループの与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としています。有価証券及び投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	31,266	31,266	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,711	23,711	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	66,295	66,295	-
資産計	121,273	121,273	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	27,241	27,241	-
(2) 受取手形及び売掛金	23,675	23,675	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	77,636	77,636	-
資産計	128,554	128,554	-
(4) デリバティブ取引	-	-	-

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) デリバティブ取引

該当するものではありません。



2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	1,453	1,023
投資事業有限責任組合	327	213
関係会社株式	640	640

これらについては市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	31,266	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,711	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	-	100	600	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	27,050	502	791	-
合計	82,028	602	1,391	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	27,241	-	-	-
受取手形及び売掛金	23,675	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 債券				
国債・地方債等	-	-	-	-
社債	100	-	100	-
その他	-	-	-	-
(2) その他	24,998	760	791	-
合計	76,016	760	891	-

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	235	729

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	34,483	15,314	19,167
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	712	699	13
	その他	-	-	-
	その他	1,026	889	136
	小計	36,222	16,903	19,317
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	1,927	1,970	42
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	28,144	28,157	12
	小計	30,072	30,127	54
合計		66,295	47,031	19,262

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 2,422百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	48,477	17,570	30,906
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	201	199	1
	その他	-	-	-
	その他	2,883	2,490	392
	小計	51,562	20,261	31,300
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	株式	118	121	2
	債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	その他	25,956	25,962	6
	小計	26,074	26,083	9
	合計	77,636	46,344	31,291

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額 1,877百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	3	0	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	102	0	-
その他	-	-	-
その他	356	-	27
合計	462	0	27

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	28	7	-
債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
その他	-	-	-
合計	28	7	-

(デリバティブ取引関係)

当グループは、現実の為替取引をヘッジするデリバティブ取引以外には行わない方針をとっております。なお、当連結会計年度においてデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	17,246百万円	18,347百万円
会計方針の変更による累積的影響額	-	637
会計方針の変更を反映した期首残高	17,246	18,984
勤務費用	824	752
利息費用	309	183
数理計算上の差異の発生額	507	234
過去勤務費用の発生額(注)	-	2,551
退職給付の支払額	541	612
退職給付債務の期末残高	18,347	16,522

(注) キャッシュ・バランス・プラン制度における再評価率等に係る経過措置の終了によるものであります。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	11,355百万円	12,550百万円
期待運用収益	283	313
数理計算上の差異の発生額	594	922
事業主からの拠出額	777	988
退職給付の支払額	460	531
年金資産の期末残高	12,550	14,243

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	18,347百万円	16,522百万円
年金資産	12,550	14,243
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,796	2,279
退職給付に係る負債	5,796	2,279
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	5,796	2,279

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	824百万円	752百万円
利息費用	309	183
期待運用収益	283	313
数理計算上の差異の費用処理額	359	351
過去勤務費用の費用処理額	296	530
その他	72	48
確定給付制度に係る退職給付費用	985	491

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	- 百万円	2,020百万円
数理計算上の差異	-	1,508
合 計	-	3,528

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	540百万円	2,561百万円
未認識数理計算上の差異	2,082	574
合 計	1,541	1,987

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
債券	18%	19%
株式	29	31
一般勘定	52	49
その他	1	1
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（割引率は加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.8%	1.5%
長期期待運用収益率	2.5%	2.5%

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	1,154百万円	2,089百万円
退職給付に係る負債	2,052	738
賞与引当金	927	705
有価証券評価損	706	636
棚卸資産	452	460
減損損失	205	178
役員退職慰労金	206	154
未払事業税	296	148
売上割戻引当金	123	110
その他	943	890
繰延税金資産小計	7,069	6,111
評価性引当額	1,296	1,168
繰延税金資産合計	5,773	4,942
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	6,650	9,815
その他	18	15
繰延税金負債合計	6,669	9,830
繰延税金資産(負債)の純額	895	4,888

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,354百万円	2,018百万円
固定資産 - 繰延税金資産	566	431
固定負債 - 繰延税金負債	3,817	7,338

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.3
試験研究費等税額控除	8.9	9.8
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額	0.2	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.5
その他	0.9	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.0	31.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は600百万円減少し、法人税等調整額が474百万円、その他有価証券評価差額金が1,008百万円、退職給付に係る調整累計額が65百万円、それぞれ増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、医薬品事業を中心に事業活動を展開しており、「医薬品」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、それぞれ「医薬品事業」で245百万円、「その他の事業」で32百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	61,090	61,090	9,309	70,399
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	6,373	6,373
計	61,090	61,090	15,682	76,772
セグメント利益	11,649	11,649	722	12,372
セグメント資産	164,499	164,499	10,532	175,031
その他の項目				
減価償却費	1,965	1,965	337	2,302
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,515	2,515	340	2,856

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2. 減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。



当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		その他（注）	合計
	医薬品	計		
売上高				
外部顧客への売上高	59,694	59,694	10,416	70,110
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	5,460	5,460
計	59,694	59,694	15,876	75,570
セグメント利益	7,625	7,625	722	8,348
セグメント資産	173,576	173,576	10,076	183,652
その他の項目				
減価償却費	2,009	2,009	327	2,336
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,126	2,126	341	2,468

（注）1．「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報サービス業、物品販売業及び建設請負業を含んでおります。

2．減価償却費には長期前払費用の償却額が、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用の増加額がそれぞれ含まれております。

4．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	61,090	59,694
「その他」の区分の売上高	15,682	15,876
セグメント間取引消去	6,373	5,460
連結財務諸表の売上高	70,399	70,110

（単位：百万円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	11,649	7,625
「その他」の区分の利益	722	722
セグメント間取引消去	70	62
固定資産の調整額	139	57
その他の調整額	1	18
連結財務諸表の営業利益	12,301	8,334

（単位：百万円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	164,499	173,576
「その他」の区分の資産	10,532	10,076
セグメント間取引消去	2,382	2,167
連結財務諸表の資産合計	172,649	181,484

（単位：百万円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,965	2,009	337	327	112	132	2,190	2,203
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,515	2,126	340	341	250	245	2,605	2,223

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	61,090	9,309	70,399

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
62,642	5,084	2,671	70,399

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,864	医薬品事業
(株)スズケン	9,370	医薬品事業
(株)メディセオ	7,869	医薬品事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

	医薬品 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
外部顧客への売上高	59,694	10,416	70,110

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)
62,854	3,483	3,773	70,110

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (百万円)	関連するセグメント名
アルフレッサ(株)	10,789	医薬品事業
(株)スズケン	9,346	医薬品事業
(株)メディセオ	7,632	医薬品事業

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者	橋本友成	-	-	-	-	当社取締役 橋本要人の近親者	工事請負	29	-	-

(注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員	神澤陸雄	-	-	当社代表取締役会長	(被所有) 直接 3.13	当社代表取締役会長	自己株式の取得	7,775	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)に基づき決定しております。

2. 議決権等の所有(被所有)割合については、発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。

( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	2,770.32円	3,074.73円
1株当たり当期純利益金額	176.67円	142.14円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。
- この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が4.70円減少し、1株当たり当期純利益金額が3.51円増加しております。
3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額(百万円)	9,093	7,165
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(百万円)	9,093	7,165
期中平均株式数(千株)	51,471	50,411

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の消却 )

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式
- (2) 消却した株式の総数 2,600,000株  
(消却前の発行済株式総数に対する割合4.57%)
- (3) 消却日 平成27年5月15日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,760	1,730	1.11	-
1年以内に返済予定の長期借入金	111	85	1.32	-
1年以内に返済予定のリース債務	62	64	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,409	1,463	0.16	平成28年4月 ~平成32年2月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	194	151	-	平成28年4月 ~平成32年12月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,537	3,495	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金のうち、独立行政法人科学技術振興機構からの借入金(当連結会計年度末残高1,262百万円)は無利息であります。なお、独立行政法人科学技術振興機構は平成27年4月1日付けで国立研究開発法人科学技術振興機構に法人名称を変更しております。
3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
4. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	85	70	27	18
リース債務	61	35	22	19

独立行政法人科学技術振興機構からの借入金については、開発成功認定日等が未定であるので、上記の返済予定額から除いております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	15,841	34,610	52,620	70,110
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	3,207	6,437	10,692	10,466
四半期 ( 当期 ) 純利益金額 ( 百万円 )	2,269	4,504	7,451	7,165
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純 利益金額 ( 円 )	44.10	87.51	146.37	142.14

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益金額 又は 1 株当たり四半期純損失 金額 ( 円 )	44.10	43.42	59.20	5.84

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	29,155	25,186
特定金銭信託	2,262	2,993
受取手形	9	8
売掛金	1 21,457	1 21,654
有価証券	27,048	25,132
商品及び製品	5,297	5,972
仕掛品	28	39
原材料及び貯蔵品	6,801	8,131
繰延税金資産	2,151	1,834
その他	1 1,431	1 1,354
流動資産合計	95,643	92,309
固定資産		
有形固定資産		
建物	3 11,419	3 11,303
構築物	385	336
機械及び装置	939	1,198
車両運搬具	22	18
工具、器具及び備品	822	681
土地	3 12,105	3 12,091
リース資産	237	182
建設仮勘定	-	120
有形固定資産合計	25,932	25,932
無形固定資産		
ソフトウェア	648	722
その他	30	28
無形固定資産合計	679	750
投資その他の資産		
投資有価証券	40,987	53,723
関係会社株式	723	723
長期貸付金	1 214	-
長期前払費用	584	489
敷金及び保証金	320	305
その他	757	640
貸倒引当金	50	50
投資その他の資産合計	43,537	55,833
固定資産合計	70,148	82,515
資産合計	165,792	174,824

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	1,242	1,321
短期借入金	1,150	1,150
リース債務	54	54
未払金	1,369	1,659
未払法人税等	2,992	1,295
賞与引当金	2,247	1,802
役員賞与引当金	29	25
返品調整引当金	13	15
売上割戻引当金	349	337
販売費引当金	165	174
その他	486	465
流動負債合計	13,530	15,122
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,304	1,262
リース債務	182	128
長期末払金	490	372
繰延税金負債	4,299	6,759
退職給付引当金	3,777	3,799
資産除去債務	98	101
固定負債合計	10,153	12,424
<b>負債合計</b>	<b>23,684</b>	<b>27,546</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	24,356	24,356
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	24,247	24,247
その他資本剰余金	7	7
資本剰余金合計	24,254	24,254
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	940	940
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	68,100	68,100
繰越利益剰余金	20,422	24,704
利益剰余金合計	89,463	93,745
自己株式	8,684	16,591
株主資本合計	129,389	125,764
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	12,718	21,513
評価・換算差額等合計	12,718	21,513
<b>純資産合計</b>	<b>142,108</b>	<b>147,278</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>165,792</b>	<b>174,824</b>



## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 61,090	1 59,694
売上原価	1 16,282	1 16,156
売上総利益	44,807	43,537
返品調整引当金戻入額	14	13
返品調整引当金繰入額	13	15
差引売上総利益	44,809	43,535
販売費及び一般管理費	1, 2 33,159	1, 2 35,910
営業利益	11,649	7,625
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 855	1 887
有価証券評価益	235	729
為替差益	-	485
その他	1 354	1 287
営業外収益合計	1,445	2,390
営業外費用		
支払利息	22	22
その他	1 163	1 109
営業外費用合計	185	131
経常利益	12,908	9,884
特別利益		
固定資産売却益	46	11
特別利益合計	46	11
特別損失		
固定資産処分損	72	125
投資有価証券売却損	21	-
減損損失	86	-
特別損失合計	180	125
税引前当期純利益	12,774	9,770
法人税、住民税及び事業税	4,170	3,187
法人税等調整額	124	183
法人税等合計	4,045	3,004
当期純利益	8,729	6,765

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	13,700	82,741
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	13,700	82,741
当期変動額								
剰余金の配当							2,007	2,007
当期純利益							8,729	8,729
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	6,721	6,721
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,422	89,463

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,681	122,670	10,794	10,794	133,465
会計方針の変更による累積的影響額		-			-
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,681	122,670	10,794	10,794	133,465
当期変動額					
剰余金の配当		2,007			2,007
当期純利益		8,729			8,729
自己株式の取得	3	3			3
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,923	1,923	1,923
当期変動額合計	3	6,718	1,923	1,923	8,642
当期末残高	8,684	129,389	12,718	12,718	142,108

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,422	89,463
会計方針の変更による累積的影響額							374	374
会計方針の変更を反映した当期首残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	20,048	89,089
当期変動額								
剰余金の配当							2,110	2,110
当期純利益							6,765	6,765
自己株式の取得								
自己株式の処分			0	0				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	0	0	-	-	4,655	4,655
当期末残高	24,356	24,247	7	24,254	940	68,100	24,704	93,745

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	8,684	129,389	12,718	12,718	142,108
会計方針の変更による累積的影響額		374			374
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,684	129,015	12,718	12,718	141,734
当期変動額					
剰余金の配当		2,110			2,110
当期純利益		6,765			6,765
自己株式の取得	7,906	7,906			7,906
自己株式の処分	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			8,795	8,795	8,795
当期変動額合計	7,906	3,250	8,795	8,795	5,544
当期末残高	16,591	125,764	21,513	21,513	147,278

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券.....償却原価法

子会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 特定金銭信託の評価基準及び評価方法.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、仕掛品、原材料、貯蔵品

主として総平均法(月別)による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	3～50年
----	-------

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(主として5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

金銭債権の貸倒れによる損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

市場価格のない関係会社株式について、実質価額の低下による損失に備えて、その低下に相当する額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えて、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(5) 返品調整引当金

販売済製商品の返品による損失に備えて、返品実績率により算出した金額を計上しております。

(6) 売上割戻引当金

事業年度末売掛金に対して将来発生する売上割戻に備えて、当事業年度中の割戻実績率により算出した金額を計上しております。

(7) 販売費引当金

事業年度末の卸店在庫に対して将来発生する販売促進に要する諸費用の支出に備えて、当事業年度中の経費実績率により算出した金額を計上しております。

(8) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えて、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

4. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に対応する単一年数の国債利回りを基礎として決定する方法から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の国債利回りを基礎として決定する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が579百万円増加し、繰越利益剰余金が374百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ245百万円増加しております。なお、当事業年度の1株当たり純資産額が4円41銭減少し、1株当たり当期純利益が3円11銭増加しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	132百万円	110百万円
長期金銭債権	210	-
短期金銭債務	905	740

2 保証債務

関係会社の取引先に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
キッセイ商事(株)	6百万円	キッセイ商事(株) 4百万円

3 圧縮記帳額

有形固定資産に係る国庫補助金等の受入れによる圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	798百万円	798百万円
土地	113	113

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	2百万円	1百万円
仕入高	3,261	3,492
営業取引以外の取引による取引高	172	169

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度54.7%、当事業年度48.4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45.3%、当事業年度51.6%であります。  
 主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
販売費引当金繰入額	165百万円	174百万円
給料手当・賞与	7,270	7,232
賞与引当金繰入額	1,516	1,213
役員賞与引当金繰入額	29	25
減価償却費	674	641
研究開発費	11,478	14,623

なお、研究開発費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

賞与引当金繰入額	548百万円	441百万円
減価償却費	783	795
給与手当・賞与	2,659	2,673
研究材料費等	4,957	8,355

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額 723百万円、前事業年度の貸借対照表計上額 723百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
前払研究費等	1,153百万円	2,088百万円
退職給付引当金	1,337	1,227
有価証券評価損	678	614
賞与引当金	795	593
棚卸資産	362	366
減損損失	205	178
未払事業税	278	140
役員退職慰労金	159	117
売上割戻引当金	123	110
その他	486	421
繰延税金資産小計	5,581	5,859
評価性引当額	1,060	951
繰延税金資産合計	4,521	4,907
繰延税金負債		
他有価証券評価差額金	6,647	9,812
その他	21	19
繰延税金負債合計	6,669	9,832
繰延税金資産(負債)の純額	2,147	4,924

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.7%	35.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	1.2
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	1.4
試験研究費等税額控除	9.3	10.3
住民税均等割	0.6	0.8
評価性引当額	0.4	0.1
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.2	4.6
その他	0.8	0.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	31.7	30.8

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.4%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.9%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.1%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)は561百万円減少し、法人税等調整額が446百万円、その他有価証券評価差額金が1,008百万円、それぞれ増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、平成27年4月24日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却を決議し、実施いたしました。

- (1) 消却した株式の種類 当社普通株式  
 (2) 消却した株式の総数 2,600,000株  
 (消却前の発行済株式総数に対する割合4.57%)  
 (3) 消却日 平成27年5月15日

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	期末減価償却累計額又は償却累計額	当期償却額	差引期末帳簿価額
有形固定資産	建物	35,571	804	1,357	35,018	23,714	873	11,303
	構築物	2,829	4	157	2,676	2,340	46	336
	機械及び装置	5,489	609	287	5,811	4,612	337	1,198
	車両運搬具	106	6	3	108	90	10	18
	工具、器具及び備品	7,750	238	972	7,015	6,334	367	681
	土地	12,105	-	14	12,091	-	-	12,091
	リース資産	282	-	-	282	99	54	182
	建設仮勘定	-	120	-	120	-	-	120
	計	64,135	1,783	2,794	63,124	37,192	1,689	25,932
無形固定資産	ソフトウェア	7,077	359	21	7,415	6,693	286	722
	その他	1,920	-	-	1,920	1,892	2	28
	計	8,997	359	21	9,335	8,585	288	750

(注) 当期首残高及び当期末残高は、取得価額にて記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	50	-	-	50
賞与引当金	2,247	1,802	2,247	1,802
役員賞与引当金	29	25	29	25
返品調整引当金	13	15	13	15
売上割戻引当金	349	337	349	337
販売費引当金	165	174	165	174

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。



第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し  取扱場所  株主名簿管理人  取次所  買取・売渡手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部  (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社  株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告  電子公告掲載URL <a href="http://www.kissei.co.jp/">http://www.kissei.co.jp/</a>  ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げられた権利、剰余金の配当を受ける権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第69期）（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成26年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第70期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月11日関東財務局長に提出  
（第70期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月10日関東財務局長に提出  
（第70期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書  
平成26年7月2日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書  
報告期間（自平成26年11月14日 至平成26年11月30日）平成26年12月12日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、キッセイ薬品工業株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、キッセイ薬品工業株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- ( ) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年 6月26日

キッセイ薬品工業株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 黒田 裕 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山中 崇 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキッセイ薬品工業株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第70期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キッセイ薬品工業株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。